様式第１号（第６条関係）

　　年　　月　　日

上郡町長　　　　　　　　　あて

住　　所

申請者名

連 絡 先

上郡町創業支援補助金交付申請書

　上郡町創業支援補助金の交付を受けたいので、上郡町創業支援補助金交付要綱第６条の規定により、次のとおり申請します。

記

１　申請する補助事業の種類（該当事業名に○印をつけてください）

　　　ア　事業所開設支援事業　・　イ　経営支援事業

２　実施事業名

３　補助対象経費及び補助金交付申請額

　⑴ 補助対象経費　　　　　　　　　　　　　円

　⑵ 補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　円

４　補助事業の内容等

　　　　事業計画書のとおり　　・・・　別紙１

５　添付書類

　⑴ 経費の積算根拠が確認できる書類（図面、カタログ及び見積書の写し）

　⑵ 特定創業支援等事業証明書の写し

　⑶ 住民票の写し

　⑷ 市町村民税の完納を証明する書類

　⑸ 営業に必要な許認可等を受けていることを証明できるもの（許認可等を必要をする業種の場合に限る）

　⑹ 国、県その他の機関等からの補助金、負担金その他これに類するものの交付を受けている場合、それらを証明できるもの

　⑺ 誓約書（様式第２号）

　⑻ その他町長が必要と認める書類

別紙１

事業計画書　（ア 事業所開設支援事業 ・ イ 経営支援事業）

１　起業の動機・事業の経験等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業種 |  | 起業（予定）時期 | 　 　年 　月 　日 |
| 起業されるのは、どのような目的、動機からですか。 |  |
|  |
|  |
|  |
| 過去にご自分で事業を経営していたことはありますか。 | * 事業を経営していたことはない。
* 事業を経営していたことがあり、現在もその事業を続けている。
* 事業を経営していたことがあるが、既にその事業をやめている。

　　　　　　　　　　　　　　⇒やめた時期：　　　年　　月 |
| この事業の経験はありますか。（お勤め先、勤務年数など起業に至るまでのご経歴） | 年月 | 略歴・沿革 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 取得されている資格 | 有　（　　　　　　　　　　　　　　）　・　特になし |

２　取扱商品・サービス等

|  |  |
| --- | --- |
| お取扱いの商品・サービス等を具体的にお書きください。 | ①　　　　　　　　　　　　　　　　（売上シェア　　　％） |
| ②　　　　　　　　　　　　　　　　（売上シェア　　　％） |
| ③　　　　　　　　　　　　　　　　（売上シェア　　　％） |
| セールスポイントは何ですか。 |  |
|  |
|  |
|  |
|  |

３　取引先・取引条件等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 取引先名（所在地等） | シェア | 掛取引の割合 | 回収・支払の条件 | 取引先名（所在地等） | シェア | 掛取引の割合 | 回収・支払の条件 |
| 販売先 |  | 　　％ | 　％ | 日〆日回収 |  | 　　％ |  ％ | 日〆日回収 |
|  | 　　％ | 　％ | 日〆 日回収 |  | 　　％ |  ％ | 日〆 　日回収 |
| 仕入先 |  | 　　％ | 　％ | 日〆日回収 |  | 　　％ |  ％ | 日〆日回収 |
|  | 　　％ | 　％ | 日〆日回収 |  | 　　％ |  ％ | 日〆日回収 |
| 外注先 |  | 　　％ | 　％ | 日〆日回収 |  | 　　％ |  ％ | 日〆日回収 |
|  | 　　％ | 　％ | 日〆日回収 |  | 　　％ |  ％ | 日〆日回収 |
| 従業員等 | 常勤役員の人数（法人の方のみ） | 人 | 人件費の支払 | 日〆　　　日支払（ボーナスの支給月　　月、　　月） |
| 従業員数（うち家族） | 人（　人） |
| パート・アルバイト | 人 |

４　必要な資金と調達の方法

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必　要　な　資　金 | 金　　額 | 調　達　の　方　法 | 金　　額 |
| 設備資金 | 事業所、機械、備品、車両など（内訳） | 万円 | 自己資金 | 万円 |
| 親、兄弟、知人、友人等からの借入（内訳・返済方法） | 万円 |
| 日本政策金融公庫 国民生活事業からの借入 | 万円 |
| 他の金融機関等からの借入（内訳・返済方法） | 万円 |
| 運転資金 | 商品仕入、経費支払資金など（内訳） | 万円 |
| 合　　　　計 | 万円 | 合　　　　計 | 万円 |

５　事業の見通し（月平均）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 起業当初 | 起動に乗った後（　年　月頃） | 売上高、売上原価(仕入高)、経費を計算された根拠を　ご記入ください。 |
| 売　上　高　① | 万円 | 万円 |  |
| 売上原価②（仕　入　高） | 万円 | 万円 |
| 経費 | 人件費注） | 万円 | 万円 |
| 家　　賃 | 万円 | 万円 |
| 支払利息 | 万円 | 万円 |
| そ の 他 | 万円 | 万円 |
| 合　計③ | 万円 | 万円 |
| 利益①－②－③ | 万円 | 万円 | (注)個人営業の場合、事業主の分は含めません。 |

(注)　参考となる資料がございましたら、計画書に添えてご提出ください。

６　補助事業の経費区分

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費等経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経　 費 | 負　担　区　分 |
| 上郡町への補助金申請額 | 国、県等の補助金額 | 自己負担額 |
| 事業所開設支援事業 | 財産取得費 |  |  |  |  |  |
| 工事請負費 |  |  |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |  |  |
| 委 託 料 |  |  |  |  |  |
| 備品購入費 |  |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |
| 広告宣伝費 |  |  |  |  |  |
| 印刷費 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 経営支援事業 | 報償費 |  |  |  |  |  |
| 旅　 　費 |  |  |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |  |  |
| 委　託　料 |  |  |  |  |  |
| 広告宣伝費 |  |  |  |  |  |
| 印刷費 |  |  |  |  |  |
| そ　の　他 |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

1. 補助対象経費には、消費税額及び地方消費税額相当額は、含まれません。
2. 補助対象経費には、管理費、運転資金等経常経費とみなされる経費は、含まれません。

７　補助事業の経費積算明細

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する経費の積算明細 |
| 事業所開設支援事業 | 財産取得費 |  |
| 工事請負費 |  |
| 使用料及び賃借料 |  |
| 委託料 |  |
| 備品購入費 |  |
| 消 耗 品 費 |  |
| 広告宣伝費 |  |
| 印刷費 |  |
| その他 |  |
| 小計 |  |
| 経営支援事業 | 報償費 |  |
| 旅　 　費 |  |
| 使用料及び賃借料 |  |
| 委託料 |  |
| 広告宣伝費 |  |
| 印刷費 |  |
| その他 |  |
| 小計 |  |
| 合　　計 |  |

注)経費区分ごとに記載すること。

様式第２号（第６条関係）

**誓　約　書**

上郡町暴力団排除条例（平成24年上郡町条例第15号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団を利することとならないよう措置を講じて暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約する。

なお、上郡町長がこの誓約書の写し（裏面の役員一覧表を含む。）を所轄の警察署長（以下「警察署長」という。）に提供すること、警察署長に下記１及び２に関して意見照会すること並びに警察署長から得た情報を上郡町長が他の業務において暴力団を排除するために利用することについて同意する。

記

（申請名）　上郡町創業支援補助金交付申請

（誓約事項）

１　条例第２条第１号に規定する暴力団又は条例第２条第２号で規定する暴力団員に該当しないこと。

２　条例第２条第３号に規定する暴力団密接関係者に該当しないこと。

３　申請者は、当補助金の申請手続き等に伴い、暴力団からの妨害その他不当な手段による要求を受けたときには、上郡町に報告すると共に警察署長に届け出て、捜査上必要な協力を行うこと。

４　上記１から３のほか、当補助金の申請手続き等に関して違反行為があったときは、補助金の返還等その他上郡町長が行う一切の措置について異議を述べないこと。

　　　　　年　　月　　日

（あて先）上　郡　町　長

住　　　所

氏　　　名

法 人 名

代表者名

**役員一覧表**

【記載方法】

①　記載例に従って、役職、氏名、カナ、生年月日、性別を記載してください。

②　個人事業者の場合には代表者を、法人の場合にはその役員（業務を執行する社員、取締役、

執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有するものであるかを問わず、申請者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役またはこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。）又はその支店若しくは事務所の代表者を記載してください。

③　生年月日の記載について、元号に○をつけてください。

④　性別の記載について、どちらかに○をつけてください。

⑤　同一内容であれば任意の様式での提出も可とします。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職 | 氏名 | カナ | 生年月日 | 性別 |
|  |  |  |  年　　月　　日 | 男　女 |
|  |  |  |  年　　月　　日 | 男　女 |
|  |  |  |  年　　月　　日 | 男　女 |
|  |  |  |  年　　月　　日 | 男　女 |
|  |  |  |  年　　月　　日 | 男　女 |
|  |  |  |  年　　月　　日 | 男　女 |
|  |  |  |  年　　月　　日 | 男　女 |
|  |  |  |  年　　月　　日 | 男　女 |
|  |  |  |  年　　月　　日 | 男　女 |

上郡町暴力団排除条例（平成24年上郡町条例第15号）　抜粋

（定義）

第2条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

⑴　暴力団　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」

という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。

⑵　暴力団員　法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

⑶　暴力団密接関係者　暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者で次に掲げるいずれかに該

 当するものをいう。

ア　暴力団員が役員（法第9条第15号ロに規定する役員をいう。以下同じ。）として、又は実質

　的に経営に関与している事業者

イ　暴力団員を業務に関し監督する責任を有する者（役員を除く。以下「監督責任者」という。）

として使用し、又は代理人として選任している事業者

ウ　次に掲げる行為をした事業者。ただし、事業者が法人である場合にあっては、役員又は監

督責任者が当該行為をした事業者に限る。

（ア）　自己若しくは自己の関係者の利益を図り、又は特定の者に損害を与える目的を持って、

暴力団の威力を利用する行為

（イ）　暴力団又は暴力団員に対して、金品その他の財産上の利益の供与をする行為

（ウ） （ア）又は（イ）に掲げるもののほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関

係を有していると認められる行為

エ　アからウまでに掲げるいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方とし

て、下請契約、業務の再委託契約その他の契約を締結し、これを利用している事業者

⑷　省略

様式第３号（第７条関係）

　　第　　　号

　　年　　月　　日

（補助事業者名）　　　　殿

上郡町長　　　　　　　印

上郡町創業支援補助金交付決定通知書

　　　　　年　　月　　日付けで交付申請のあった標記補助金について、次のとおり交付することに決定したので、上郡町創業支援補助金交付要綱第７条の規定により通知します。

記

１　申請する補助事業の種類（該当事業名に○を記す）

　　　ア　事業所開設支援事業　・　イ　経営支援事業

２　実施事業名

３　この補助金の交付対象となる事業及びその内容は、　　 年　　月　　日付けで提出のあった申請書に記載されたとおりとする。

４　補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。また、補助対象経費の増額による補助金の額の増額は認めない。

補助対象経費　　　　　　　　　　　 　円

補助金の額　　　　　　　　　　　　円

５　補助対象経費の配分及び配分された経費に対する補助金の額は、申請書の記載のとおりとする。

６　補助金の額の確定は、補助対象経費の区分ごとに事業を実施した補助事業者が支出した額に各補助率を乗じて得た額の合計額又は交付決定された補助金の額のいずれか低い額とする。

７　補助事業者は、上郡町創業支援補助金交付要綱の定めるところに従わなければならない。

様式第４号（第８条関係）

　　年　　月　　日

上郡町長　　　　　　　　　　あて

（住所）

（補助事業者名）

（連絡先）

上郡町創業支援補助金に係る補助事業変更承認申請書

　　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知があった標記補助事業の内容及び経費の配分を次のとおり変更したいので、上郡町創業支援補助金交付要綱第８条第１項の規定により、承認を申請します。

記

１　実施事業名

２　変更の理由

３　変更の内容

４　変更が及ぼす影響

５　経費配分の変更

　　　別紙４－１のとおり

６　経費の積算明細

　　　別紙４－２のとおり

**別紙４－１**

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費等 経費等経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 負担区分 |
| 上郡町への補助金申請額 | 国、県等の補助金額 | 自己負担額 |
| 事業所開設支援事業 | 財産取得費 | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) |
| 工事請負費 | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) |
| 使用料及び賃借料 | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) |
| 委託料 | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) |
| 備品購入費 | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) |
| 消耗品費 | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) |
| 広告宣伝費 | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) |
| 印刷費 | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) |
| その他 | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) |
| 小計 | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) |
| 経営支援事業 | 報償費 | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) |
| 旅費 | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) |
| 使用料及び賃借料 | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) |
| 委託料 | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) |
| 広告宣伝費 | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) |
| 印刷費 | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) |
| その他 | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) |
| 小計 | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) |
| 合計 | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) | (　　　　 ) |

1. 補助対象経費には、消費税額及び地方消費税額相当額は、含まれません。
2. 補助対象経費には、管理費、運転資金等経常経費とみなされる経費は、含まれません。
3. 変更に係る参考資料等を添付すること。
4. （　　）内は、変更前の数字を記載すること。

**別紙４－２**

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する経費の積算明細 |
| 事業所開設支援事業 | 財産取得費 |  |
| 工事請負費 |  |
| 使用料及び賃借料 |  |
| 委 託 料 |  |
| 備品購入費 |  |
| 消耗品費 |  |
| 広告宣伝費 |  |
| 印刷費 |  |
| その他 |  |
| 小計 |  |
| 経営支援事業 | 報償費 |  |
| 旅 　 　費 |  |
| 使用料及び賃借料 |  |
| 委託料 |  |
| 広告宣伝費 |  |
| 印刷費 |  |
| その他 |  |
| 小計 |  |
| 合　　　計 |  |

注）経費区分ごとに記載すること。

様式第５号（第９条関係）

　　年　　月　　日

上郡町長　　　　　　　　　　あて

（住所）

（補助事業者名）

（連絡先）

上郡町創業支援補助金に係る補助事業中止（廃止）報告書

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知があった標記補助事業を次の理由により中止（廃止）したいので、上郡町創業支援補助金交付要綱第９条の規定により報告します。

記

１　実施事業名

２　中止（廃止）の理由

３　中止の期間（廃止の時期）

注）説明書類を添付すること。

様式第６号（第10条関係）

　　年　　月　　日

上郡町長　　　　　　　　　　あて

（住所）

（補助事業者名）　　　　　　　　　　　　　印

（連絡先）

上郡町創業支援補助金に係る補助事業実績報告書

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知があった標記補助事業を　　　　年　　月　　日に完了したので、上郡町創業支援補助金交付要綱第10条の規定により、次のとおりその実績を報告します。

記

１　補助事業の種類（該当事業名に○を記す）

　　　ア　事業所開設支援事業　・　イ　経営支援事業

２　実 施 事 業 名

３　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　補助事業の成果

　　　実績報告書のとおり　　　　　　・・・　別紙６

５　添付書類

1. 経費の積算根拠が確認できる書類（請求明細書の写し等）
2. 支払が確認できる書類（領収書の写し等）
3. 事業の完了が確認できる書類（写真等）
4. 法人登記事項証明書、定款又は税務署へ提出した開業届出書その他事業内容が確認できる書類
5. その他町長が必要と認める書類

**別紙６**

実績報告書　（ア 事業所開設支援事業　・　イ 経営支援事業）

１　事業内容等

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業者名 |  |
| 担当者 | （役職）　　　　　　（氏名）（TEL）　　　　　 （FAX）（E-mail） |
| 実施事業名 |  |

|  |
| --- |
| １　事業内容２　事業実施体制３　事業実施スケジュール４　事業実施結果の概要（詳細は成果報告書を作成し、提出のこと。）５　成果の今後の見込み |

|  |  |
| --- | --- |
| 他からの指導等(1)所属(2)氏名(3)職名(4)指導等の内容 |  |
| 委託事業の内容(1)委託先・住所(2)内容 |  |
| 事業の実施地複数の場合はいずれも記入し主たる場所を明示 |  |
| その他参考となる事項 |  |
| 実施期間 | 　開始：　　　　年　　月　　日　　完了：　　　　年　　月　　日 |
| 補助事業等に関する希望等 |  |

２　補助事業経費の配分

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費等経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経　 費 | 負　担　区　分 |
| 上郡町への補助金申請額 | 国、県等の補助金額 | 自己負担額 |
| 事業所開設支援事業 | 財産取得費 |  |  |  |  |  |
| 工事請負費 |  |  |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |  |  |
| 委 託 料 |  |  |  |  |  |
| 備品購入費 |  |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |
| 広告宣伝費 |  |  |  |  |  |
| 印刷費 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 経営支援事業 | 報償費 |  |  |  |  |  |
| 旅　 　費 |  |  |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |  |  |
| 委　託　料 |  |  |  |  |  |
| 広告宣伝費 |  |  |  |  |  |
| 印刷費 |  |  |  |  |  |
| そ　の　他 |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

注１）補助対象経費には、消費税額及び地方消費税額相当額は、含まれません。

注２）補助対象経費には、管理費、運転資金等経常経費とみなされる経費は、含まれません。

３　補助事業経費の積算明細

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する経費の積算明細 |
| 事業所開設支援事業 | 財産取得費 |  |
| 工事請負費 |  |
| 使用料及び賃借料 |  |
| 委 託 料 |  |
| 備品購入費 |  |
| 消耗品費 |  |
| 広告宣伝費 |  |
| 印刷費 |  |
| その他 |  |
| 小計 |  |
| 経営支援事業 | 報償費 |  |
| 旅　　　費 |  |
| 使用料及び賃借料 |  |
| 委　託　料 |  |
| 広告宣伝費 |  |
| 印刷費 |  |
| そ　の　他 |  |
| 小計 |  |
| 合　　　計 |  |

1. 経費区分ごとに記載すること。
2. 支出の内容がわかる契約書、領収書及び請求明細等の写しを添付すること。

様式第７号（第11条関係）

第　　　号

　　年　　月　　日

（補助事業者名）　　　　　　様

上郡町長　　　　　　　印

上郡町創業支援補助金額確定通知書

　　　　　年　　月　　日付けで実績報告のあった標記補助金について、次のとおり補助金の額を確定したので、上郡町創業支援補助金交付要綱第11条の規定により通知します。

記

（補助事業種類名）

（実施事業名）

交付決定額　　　　　　　　　　　　円

確定額　　　　　　　　　　　　円

様式第８号（第12条関係）

　　年　　月　　日

上郡町長　　　　　　　　　あて

住所

補助事業者名 　　　　　　　　　　　　　印

連絡先

上郡町創業支援補助金請求書

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で額の確定通知があった標記補助金について、上郡町創業支援補助金交付要綱第12条の規定により、次のとおり請求します。

記

金　　　　 　　　　　　　　　　円也

１ 交付決定額 円

２ 確定額　　　　　　　　　　　　円

３ 振込先

　　　　　＜金融機関名、店舗名＞

　　　　　＜預金種別＞

＜口座番号＞

（フリガナ※）

　　　　　＜口座名義＞

**※フリガナは、通帳に記載されているとおりにご記入ください。**

様式第９号（第18条関係）

　　年　　月　　日

上郡町長　　　　　　　　　あて

（住所）

（補助事業者名）

（連絡先）

上郡町創業支援補助金に係る財産処分承認申請書

　　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知があった標記補助金により取得した財産を次のとおり処分したいので、上郡町創業支援補助金交付要綱第18条第１項の規定により、承認を申請します。

記

１　補助事業の区分及び種類

２　実施事業名

３　品目及び取得年月日

４　取得価格及び時価

５　処分の方法

６　処分の理由